

MECC だより

武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会広報紙 創刊号：2002年7月

NPO法人設立の御挨拶

特定非営利活動法人

武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会

理事長 富川 昌美

武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会（略称MECC）は「地域および地球の環境保全と向上を目的として、調査研究および市民・事業者・自治体への啓蒙活動を行う」ために平成



10年1月東京都で初めて設立されました。その後、地道な活動を通じて趣旨がようやく市民や自治体に認知され、更なる発展を期して特定非営利活動法人認可の申請を行ない、平成14年1月21日、東京都による認証を受け、2月1日法人登記を完了致しましたのでご報告申し上げます。

現在、私たちの周りには、地球温暖化、オゾン層破壊などの地球環境問題、廃棄物の処理やダイオキシン・環境ホルモンなど化学物質に由来する数々の地域環境問題、さらには資源・エネルギーの保全、食料問題などがあり、その延長線上には私たち自身の意識改革、ライフスタイルの変革が求められています。

然しながら、これらの問題への関心は高まっているものの個々の市民・団体が与えられる情報は必ずしも正しいものでなく、行動もまた的確さを欠くことが多いのが現状です。

私たち武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会は活動の原点を武蔵野・多摩地域におき、メンバーの居住する東京都および多摩地域の共通の課題を検討対象にしております。

またNPO法人として発足したからには、活動内容、経理面において法人としての適格性の維持に努めるのは勿論、自治体、関連団体、市民団体との連携を一層強化し、効果的な地域活動の達成に努力いたす所存であります。

各位におかれては事情ご賢察のうえ、私たち協会に対して従前に増しての格別のご支援、ご鞭撻を下さるよう願っております。



2001年9月29日 NPO設立総会
吉祥寺本町コミュニティセンターにて

MECC 設立の経緯と現状

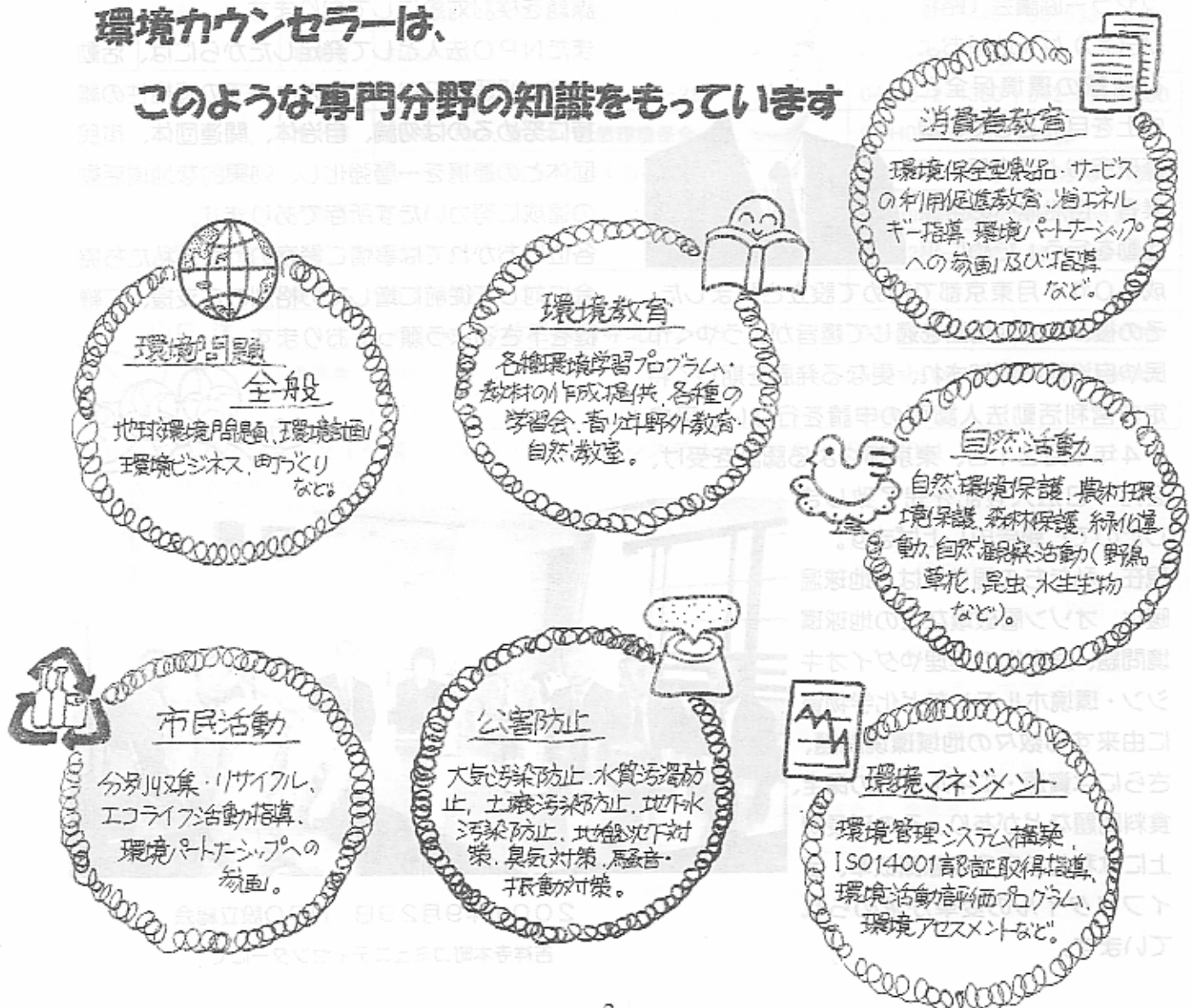
協議会設立の目的は大別して2つありました。一つは環境問題に的確に対応するため、個人の専門分野を超えて協力し合う必要に迫られたことです。環境問題とは温暖化、化学物質、大気汚染、水質、廃棄物など多様な物質を対象とし、同時に事業者の対応、企業内教育、政府・自治体の施策・法整備、社会的システム、市民団体、市民の意識変革、学校教育・生涯教育など広範な分野にまたがる課題解決が必要で、国内にとどまらず国際的な視点が求められます。一方私達カウンセラーは経験と知識を認定されたとはいえ個人レベルでこれらの広範な分

野を全てカバーすることは難しく、異なった分野の多くの専門家の協力が必要となりました。もう一つの理由は組織としての機能の重要性であります。環境省などの政府機関、東京都などの行政機関、さらには全国各地のカウンセラー団体、環境市民団体との効率的な協調、情報交換を行うためには透明性のある組織である必要があります。このような状況で5人から出発した協議会も次第に賛同者を得て、現在28人を数え、広く多摩全域をカバーするに至っております（会員名簿参照）。

カウンセラー各個人は夫々の地域、場所において環境保全活動を行っていますが、協議会としての活動も活発に実施しております。

環境カウンセラーは、

このような専門分野の知識をもっています



祝 辞

「広報誌・MECCだより」の発刊によせて

武蔵野市環境生活部

部長 富田 隆三

「環境の世紀」といわれる21世紀を迎えて、地域や国を超えて地球規模で広がる環境問題は私たち人類の緊急かつ重要な問題となっております。

武蔵野市では、平成11年に「環境基本条例」を制定し、環境負荷の少ない地球づくり、環境との調和を目指した廃棄物対策等を推進しております。

“思いは地球規模で 行動は足元から”環境問題は、私たち一人ひとりが環境の大切さを深く認識し、これまで受け継いできた環境を護り、育み、将来の世代に引き継いでいかなければなりません。今こそ市民・事業者・行政がそれぞれの役割を認識し行動することが必要です。

NPO法人 武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会がその専門的知識・経験を活かして、「地球及び地球環境の保全と向上」のために一層ご活躍いただけますようご期待申し上げます。

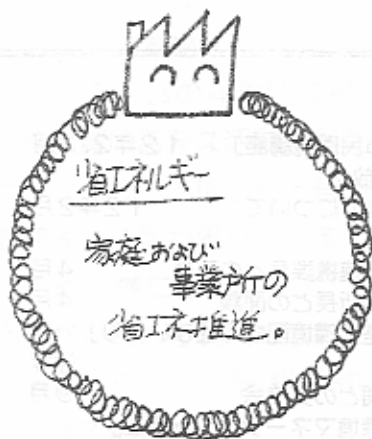
武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会の

新たな出発を祝う

環境カウンセラー全国連合会

理事長 先崎 武

京都議定書が批准され、政府はいよいよ国内法の整備など緊要な政策にとりかかりました。私も環境カウンセラー全国連合会（ECU）が目しているのは、環境省が中央環境審議会に諮問した「環境保全活動の活性化方策」のなりゆきです。循環型社会形成のため、また、地球環境保全のために、関係法がどんどんできました。しかし、それらが効率よく市民や事業所に浸透しているでしょうか。わたしども環境保全活動戦列に加わっている者が等しく味わっているように、高い障壁があり、まだまだ社会の枠組みを変える必要があります。それには、環境カウンセラーの豊富な実績がほしいところです。このようなときに、武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会におかれましては、NPOを取得され、新たな前進を開始されました。これは、富川理事長はじめ会員各位のご努力の賜物にほかなりません。ECUにとってもまことに心強く、心からお祝いを申し上げます。今後、貴協議会のますますのご発展を心から祈念申し上げます。



「広報誌・MECCだより」発刊に寄せて

東京連合会会長

杉並環境カウンセラー協議会

会長 鈴木 富雄

このたび特定非営利活動法人として再出発されたことを心からお祝い申し上げます。

NPO法人化した環境カウンセラー団体は現在武蔵野・多摩を入れ全国で5団体となりました。環境カウンセラーは公共団体や、法人、事業者、市民などと協働し環境保全活動を指導的に展開することが期待されています。この時期に特定非営利団体とされたことは大きな意義があります。

環境問題はやることが山積しています。特定の団体や事業者ばかりではなく市民全体の課題として広がっています。大衆を動かすには大きなエネルギーを必要とします。活動推進の委託契約の相手として法人化した環境カウンセラー団体は信頼出来る存在となります。

前身の武蔵野環境カウンセラー協議会は都内でトップを切って設立されました。このたびさらに法人化の先陣を切られたことはまことに時宜に叶ったことであり、その先見性に敬意を表します。今後ますます有意義な活動を展開、発展されることを期待します。

NPO法人

武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会の

会報創刊を祝して

東京城南環境カウンセラー協議会

代表幹事 岩佐 允勝

会報の創刊おめでとうございます。東京都において、協議会の発足も第一号、さらに真っ先に、特定非営利活動（NPO）法人としての、許可を受けられ、我々の大先輩である貴協議会が、この度会報を創刊されることは、私達の協議会にとりましても、大変よい参考になるものと期待しております。貴協議会とは、共に東京環境カウンセラー団体連合会の同志として、東京という超大都市の環境保全に取り組んでいる訳ですが、互いに担当する地域の差により環境課題が微妙に異なることに気づきます。東京の中でも、貴協議会は、豊かな自然や住宅地を包含し、これらを前提とした保全活動が求められます。一方私達の協議会は、都市中心部、中小企業の密集する工業地帯を担当しております。しかし、互いの共通課題も数多くあり、私達の協議会も、本年度よりNPO化への推進を開始いたしました。

貴協議会がますますご発展されることを期待し、祈念し、お祝いの言葉とさせていただきます。

MECCの主な活動記録

武蔵野環境カウンセラー協議会設立

武蔵野市社会教育団体登録 1月23日

武蔵野市土屋市長との面談 2月3日

発足に関する記事掲載（読売新聞） 2月6日

平成10年度

東京都試験研究機関との交流会 5、11月

井の頭公園探鳥会 11年2月

平成11年度

リサイクル工場見学会 6月

夏休み環境教室 8月

武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会に改称 9月

東京都環境保全局長との面談 9月

（環境カウンセラーの活用に関する提言書）

三鷹市安田市長との面談 10月

武蔵野市「ごみと環境展」出展 10月

武蔵野市環境部「市民環境講座」 12年2、3月
「FM むさしの」放送

「市民環境講座」について 12年2月

平成12年度

東京都庁環境局情報連携課長との面談 4月

東京都多摩環境事務所長との面談 4月

武蔵野市住宅対策室「環境配慮の住まい作り」

通年

東京都試験研究機関との交流会 9月

武蔵野市環境部「環境マネージメント講座」

13年2、3月

平成13年度

武蔵野市住宅対策室「環境配慮の住まい作り」

通年

「エコプロダクツ2001」出展 12月

武蔵野市環境部「省エネ市民講座」 14年3月

関係諸連合会の活動

1. 環境カウンセラー関東連絡会

環境カウンセラー制度が発足して約2年後、府県単位での協（議）会が相次ぎましたが、埼玉、千葉、神奈川、茨城と武蔵野（MECC）が、これら協議会の関東地域での横断的組織化を目的とした連絡会の結成を協議し、平成10年5月、第1回交流会を開催しました。悩み・問題点を共有する仲間との交流、情報交換は発起人を初め当時の参加者を大いに勇気付けるものでした。その後、甲信越を加えた13団体で構成される大集団になり全国連合会の中核として機能してきました。4年を経て全国連合会が設立した現在、役割を終えたとはいえ設立当時の熱気と自由な雰囲気懐かしむメンバーにより関東ブロックとして活動を続けています。

2. 東京環境カウンセラー団体連合会

武蔵野・多摩に続いて杉並、城南でも協議会が結成され、平成11年9月、3協議会による連合会が組織されました。上記関東連絡会が緩やかな組織で情報交換を主目的としていたのに対して東京連合会は東京都特有でしかも東京都に共通した環境問題を考えるべく専門委員会を擁し、東京都の環境行政への参画を意図したものでした。平成12年11月、記念フォーラムが大崎の南部労政会館で開催されました。環境教育、廃棄物・リサイクル、化学物質、環境管理システムの4専門委員会のなかでは特に環境教育は活発な活動を展開しています。環境カウンセラーの東京都特有の問題点は、多くは勤務先と住居が異なり、また現役の企業人であるため地域に密着したカウンセラーとしての活動が行われる状況にないことであり、他の協議会に比べて加入率（組織率）が低いという問題を抱えています。

しかしながらなんと言っても全国約3千人のカウンセラーのうち520人が登録している東京都の活動の重要度と責任は極めて大きい

といえます。各協議会の所属会員は武蔵野・多摩が27人、杉並が122人、城南が77人、（平成13年度）です。

平成13年度の役員構成を下記します。

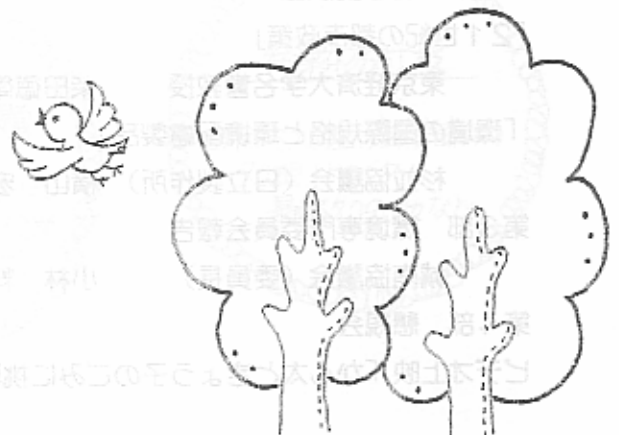
会長	鈴木 富雄	杉並
副会長	富川 昌美	武蔵野・多摩
副会長	鹿島 賢	東京城南
事務局長	松木 茂	杉並
理事(武蔵野・多摩)		

藤井 健史、糸井 守、坂井 丈夫

3. 全国環境カウンセラー連合会

環境カウンセラー制度が発足して4年後、全国の自治体のほぼ全てで協（議）会が設立され、全国組織結成の機が熟していきました。平成12年4月21日の関東連絡会第7回会議でプロジェクトの設置が提案され発足しました。九州、四国、東北、近畿など状況も異なり遠隔地で意思疎通もままならない団体とのやりとりで苦慮しながら、平成13年9月8日、16団体による「環境カウンセラー全国連合会」が発足し初代会長として神奈川の先崎武理事長が選出されました。カウンセラー制度が制定された平成7～8年当時と比べて多くの点で予想と異なっており、カウンセラー活動をどのように進めて行くか重要な局面に差し掛かっています。事務所は文京区本郷の(社)全国環境保全推進連合会内に置かれており、常務理事・企画運営委員として富川理事長が、

活動しています。



会議報告

最近行なわれた関連会議の状況について報告します。

1) 「環境カウンセラー全国連合会」年次総会

6月21日(金)午後1時30分～

北区赤羽会館小ホール

第1部 年次総会

平成13年度活動報告、同収支報告

平成14年度事業計画案、同予算案などについて審議、議決が行われました。

第2部 記念セミナー

「地球環境がこのまま進行すると21世紀の人類の持続的繁栄にどのような影響があるか」

環境研究所地球環境研究センター 井上 元

第3部 懇親会

来賓：環境省総合環境政策局長 炭谷 茂

環境教育推進室長 浅野能昭

(財)日本環境協会専務理事 奥村知一

(社)全国環境保全推進連合会

理事 広瀬 省

会員同士の情報交換、会員と来賓との和やかな意見交換があり極めて有意義でした。

2) 「東京環境カウンセラー連合会」年次総会

7月6日(土)午後1時～

北区赤羽会館研修室

第1部 総会

2001年事業報告、同収支決算報告

2002年事業計画、収支予算

第2部 記念講演会

「21世紀の都市政策」

東京経済大学名誉教授 柴田徳衛

「環境の国際規格と環境配慮製品」

杉並協議会(日立製作所) 横山 宏

第3部 環境専門委員会報告

城南協議会(委員長) 小林 料

第4部 懇親会

ビデオ上映「かん太ときょう子のごみに挑戦」

3) 中央環境審議会総合政策部会

6月28日10時～12時、KKRホテル東京において開催された部会に理事長が関係者として傍聴。答申案「環境保全活動の活性化方策のあり方」の中間的とりまとめについて活発な論議がありました。

編集後記

平成13年9月の全国連合会の設立、EA21(環境マネジメント)の本格展開などによって環境カウンセラー制度は大きく展開しようとしており、全国連合会は平成14年度、環境省の地球環境基金による事業展開を開始しました。この展開の方向・速度は設立当時の環境庁の予測を超えているものと思われまます。また、EA21の審査を協議会が主体的に行うなどカウンセラー団体の存在意義はますます高くなってきました。すなわち、環境カウンセラーは夫々地元の協議会に属することによって自治体、関連行政機関、市民団体からの情報入手・交換がより効率的となり、個人の限られた専門分野を超えた活動が出来るようになります。多摩26市町村のすべてに、カウンセラーが活動できる場所が与えられれば東京・多摩地域の環境問題は大きく変化することになるでしょう。そして、私たちカウンセラーが自分たちの置かれた状況を正しく認識し、研鑽を続ける限りその日は遠くないと信じています。この「MECCだより」がそのために役立って欲しいと念ずるとともに、皆の広報誌として優しく、厳しく育てていきたいと願っています。

発行者

NPO法人武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会(MECC)事務局

〒180-0014 東京都武蔵野市開南3-6-13-201

電話・ファックス：0422-52-5943

電子メール：tomi8mi@nifty.com